

部局名	監査事務局	政策目標	20 行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する
-----	-------	------	-----------------------------

1. 総合計画基本構想のまちづくりの目標体系における位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	20 行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する
③施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

2. 政策目標における達成方針等

目指すべき将来像
目標達成に向けたこれまでの達成方針
<p>市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事務の管理について、監査を実施しその結果を公表することにより、行政の適法性・効率性・妥当性の保障を期する。</p> <p>監査本来の職務である財務管理、事業の経営管理その他の行政運営に関する事務事業の執行について、公正・公平で、かつ合理的・能率的に運営されているかを監査していくとともに、単なる違法性の指摘だけでなく、再発防止の指導に重点を置いて監査・検査を行う。</p>

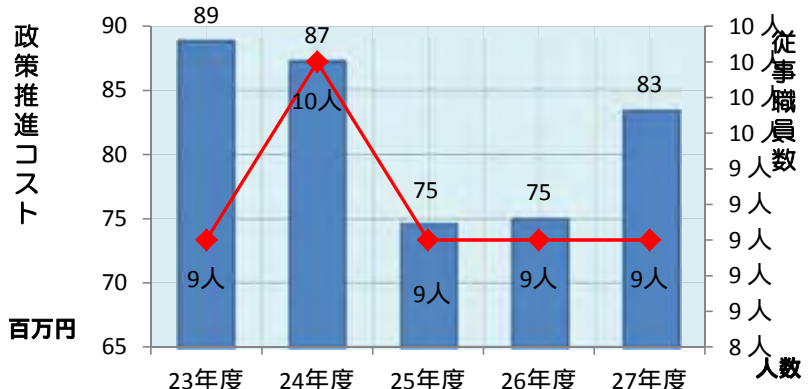
3. 政策推進コスト

(単位：事業、職員)千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額 62,908,737	24年度 決算額 62,225,457	25年度 決算額 62,578,726	26年度 予算額 67,470,000	27年度 計画額 68,455,000
政策推進コスト：B (=C+D)	88,810	87,273	74,631	74,992	83,420
対前年度比(増減率)	1.46%	-1.73%	-14.49%	0.48%	11.24%
決算額に占める割合(B/A)	0.14%	0.14%	0.12%	0.11%	0.12%
事業実施コスト：C	4,691	4,700	4,621	5,967	5,967
財源内訳					
特定財源	0	0	0	0	0
国県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,691	4,700	4,621	5,967	5,967
従事職員概算コスト：D	84,119	82,573	70,010	69,025	77,453
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2207人	2207人
庁内全従事職員に占める割合	0.41%	0.46%	0.42%	0.41%	0.41%
従事職員数	9人	10人	9人	9人	9人
常勤職員	8人	8人	7人	7人	7人
再任用職員	1人	2人	1人	1人	1人
臨時職員					
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員			1人	1人	1人

(行政経営の展開による視点等)

再任用2人体制から25年度からは再任用1人と非常勤嘱託職員1人雇用とし、人件費縮減に努めている。



6. 政策目標の達成状況

指標名		指標設定の考え方							
定期監査の指摘事項の件数		行政執行の適法性・効率性・妥当性を測ります。定期監査において、監査委員の指摘を受けた課がいが、改善を行うことにより、適切な行政執行を目指し、指摘件数を0件にすることを目標としました。							
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値		基準値		40件	30件	20件	10件	0件	0件
実績値	13件	54件	118件	74件	37件	27件	-	-	-
対27年度	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
指標の達成状況等分析									
22年度をピークとして定期監査の指摘件数は毎年減少し、成果が出ている。これは、監査指摘事項を踏まえた職員研修や財務総点検及び部長会議や庁内イントラ等による情報共有によるものだと考える。しかしながら、目標値にはわずかに達していない。27年度の目標値である指摘事項0に向けて、引き続き適正で効率的な事務執行を確保できるよう他部局と連携し指導を行う。									

7. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員1ト 千円/職員数 人)

行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する		担当課名							
政策的事業数	定例的・定型的事業数 12件	職員数	常勤 7人 その他 2人						
施策目標の達成に向けた取り組み方針									
行政運営における適正で効率的な事務執行のため、内部統制の徹底を促すとともに監査業務をさらに充実・向上させ、透明で市民に信頼される監査を実施する。									
一般会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額	
施策推進コスト	75,524	83,580	87,529	88,810	87,273	74,631	74,992	83,420	
対前年度比(増減率)	-	110.67%	104.72%	101.46%	98.27%	85.51%	100.48%	111.24%	
部局内での割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
事業実施コスト	4,701	4,825	4,712	4,691	4,700	4,621	5,967	5,967	
従事職員概算コスト	70,823	78,755	82,817	84,119	82,573	70,010	69,025	77,453	
常勤職員数	7人	8人	8人	8人	8人	7人	7人	8人	
その他の職員	2人	2人	2人	1人	2人	2人	2人	2人	
施策目標の達成状況を測る指標		指標設定の考え方							
定期監査の指摘事項の件数		行政執行の適法性・効率性・妥当性を測ります。							
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値				40件	30件	20件	10件	0件	0件
実績値	13件	54件	118件	74件	37件	27件	-	-	-
対27年度	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど									
22年度をピークとして定期監査の指摘件数は毎年減少し、順調であり、監査指摘事項を踏まえた職員研修や財務総点検などの地道な成果が出ている。しかしながら、目標値にはわずかに達していない。目標値である指摘事項0に向けて、引き続き適正で効率的な事務執行を確保できるよう他部局と連携し指導を行う。 監査事務全体のレベルアップが課題となっている。職員の事務処理能力向上については、異動や採用に当たっては財務事務経験者の雇用や公会計制度の導入により簿記資格取得者などを優先するなどが必要である。また、職員の研修については内部・外部を問わず積極的に受講していく。									